

経営比較分析表（令和元年度決算）

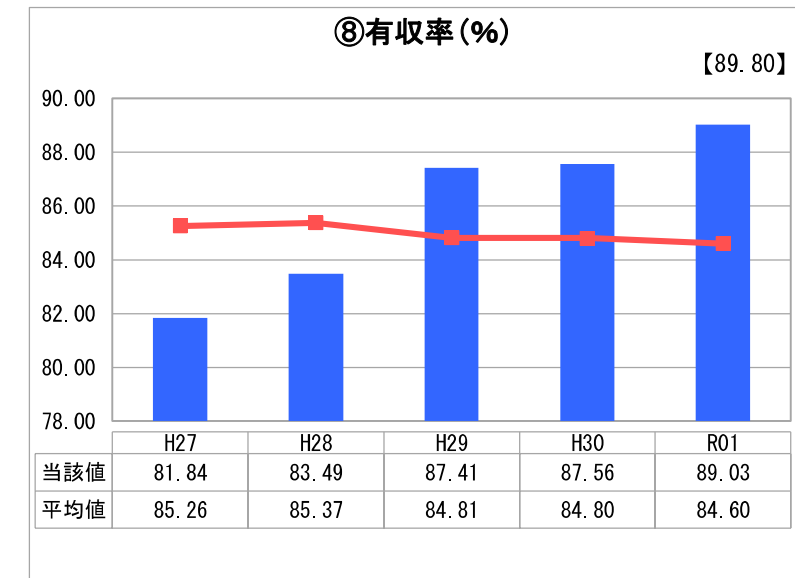
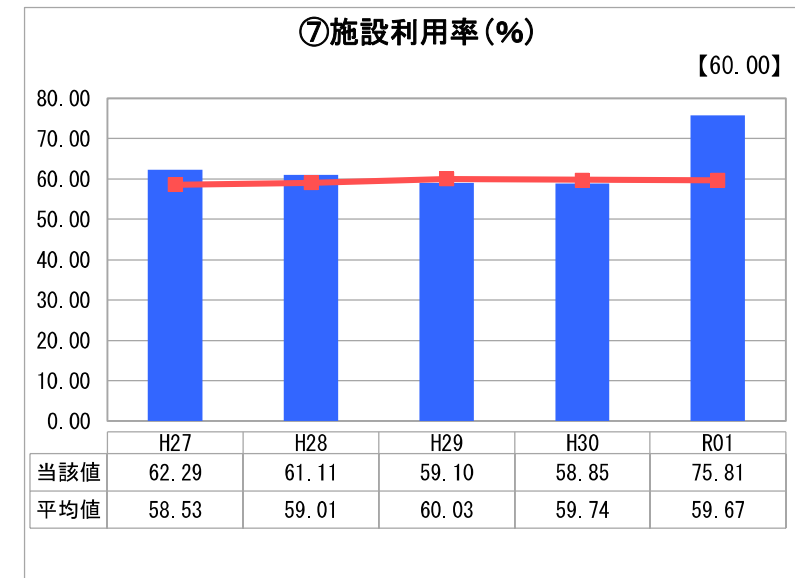
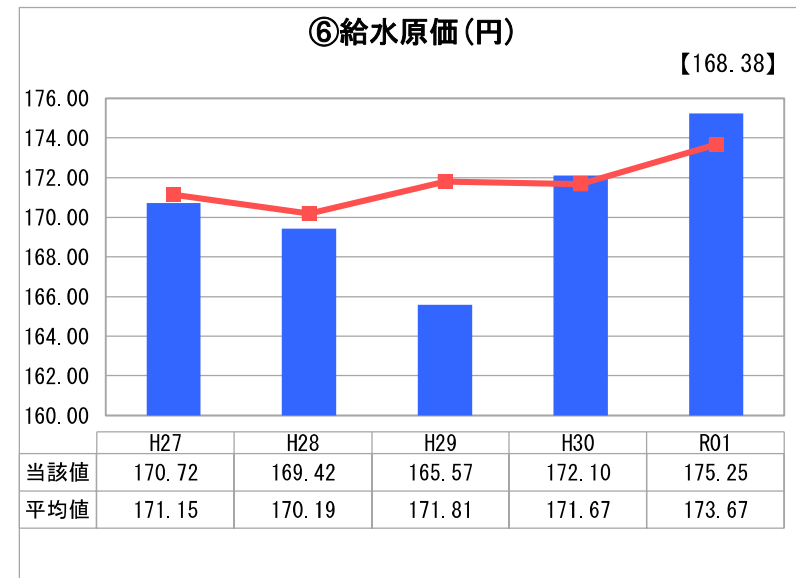
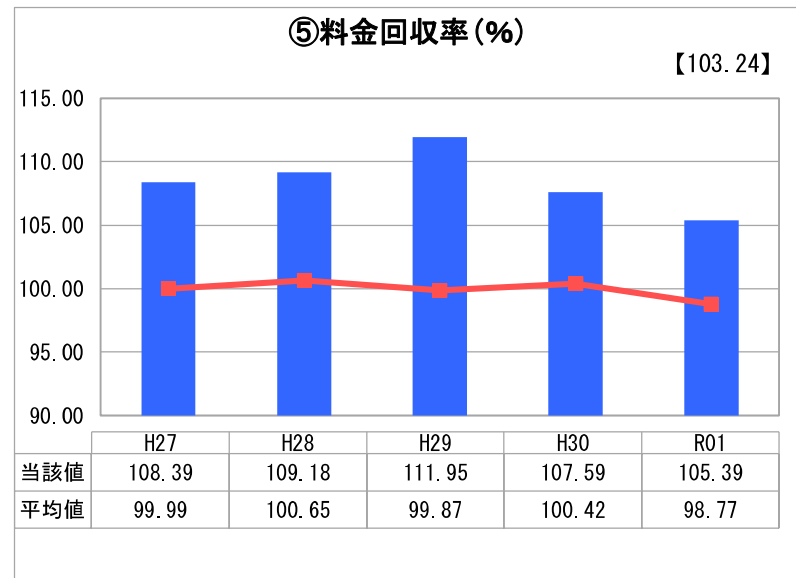
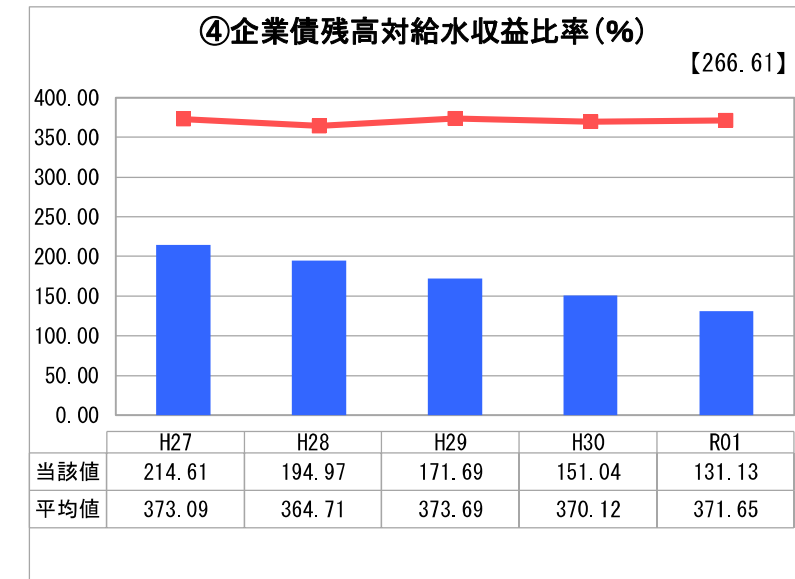
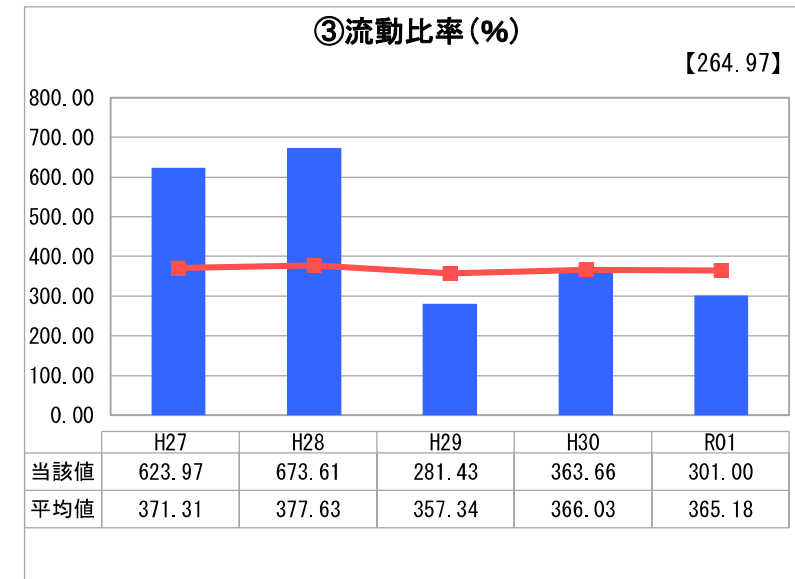
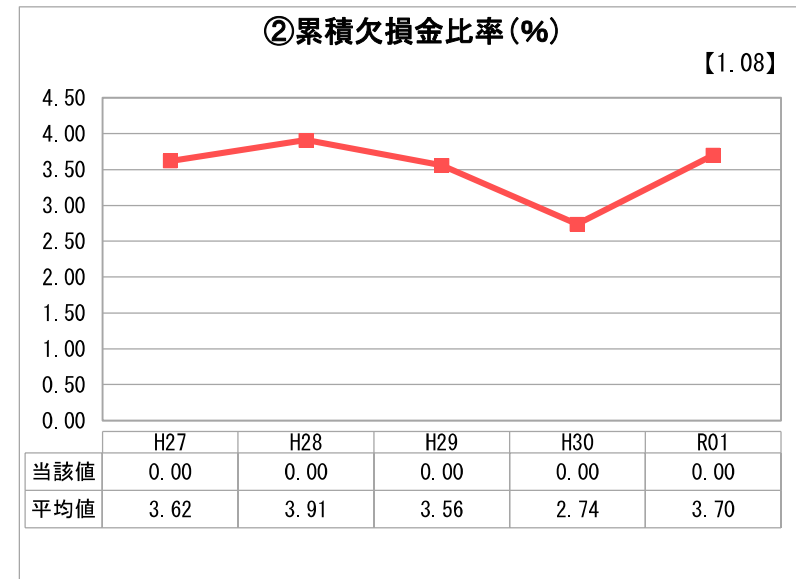
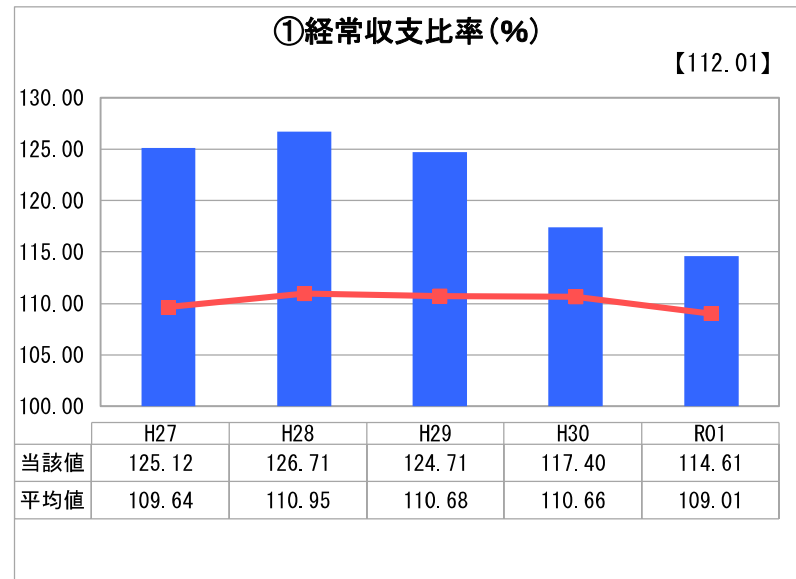
埼玉県 宮代町

| 業務名 | 業種名 | 事業名 | 類似団体区分 | 管理者の情報 |
|-----------|-------------|--------|--------------------------------|--------|
| 法適用 | 水道事業 | 末端給水事業 | A5 | 非設置 |
| 資金不足比率(%) | 自己資本構成比率(%) | 普及率(%) | 1か月20m ³ 当たり家庭料金(円) | |
| - | 81.44 | 99.98 | 3,003 | |

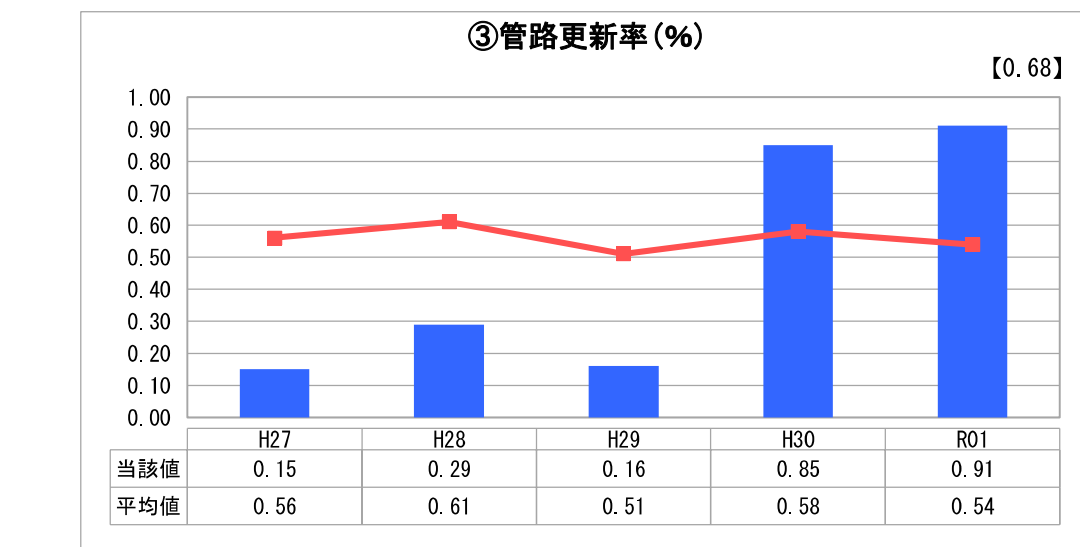
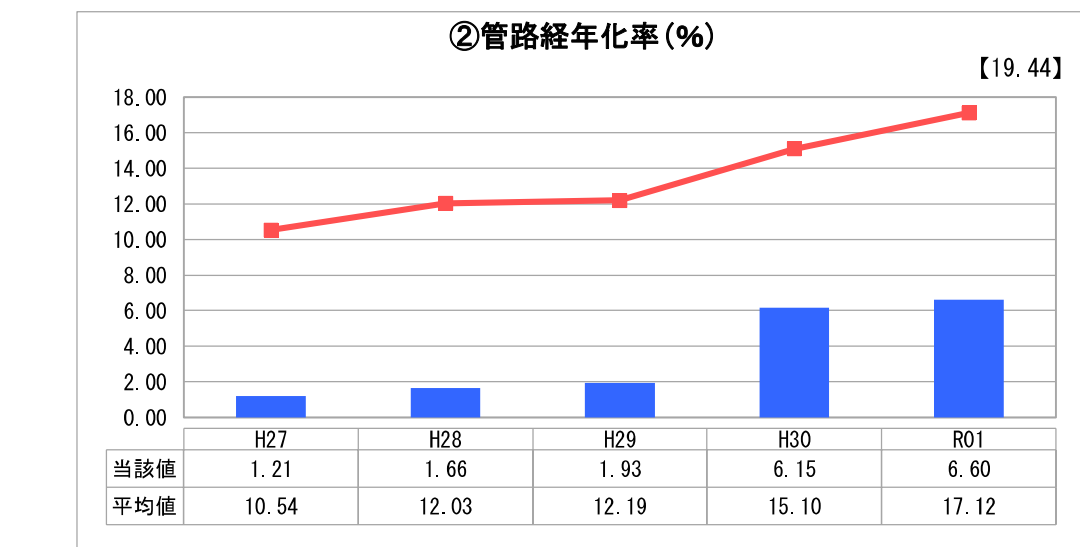
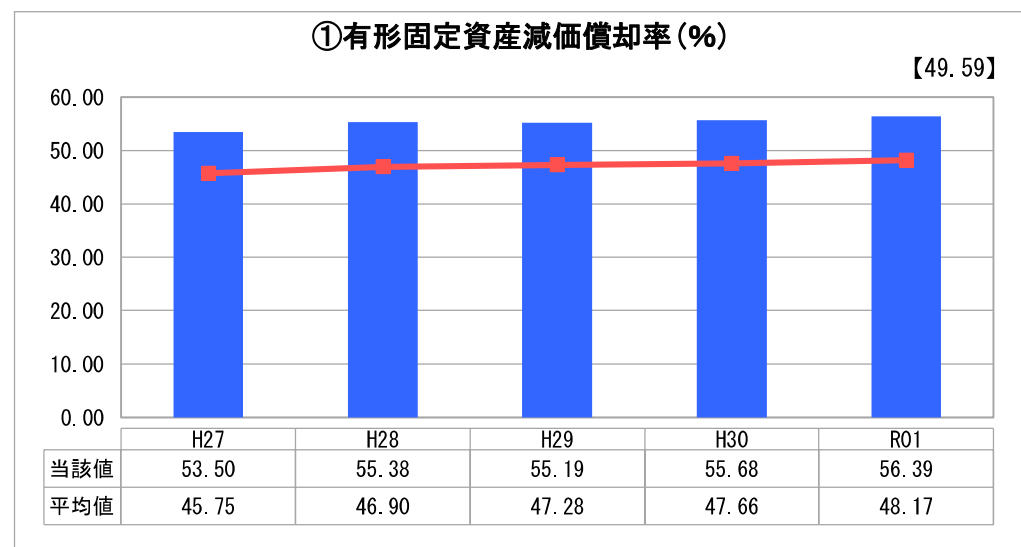
| 人口(人) | 面積(km ²) | 人口密度(人/km ²) |
|-----------|--------------------------|----------------------------|
| 34,001 | 15.95 | 2,131.72 |
| 現在給水人口(人) | 給水区域面積(km ²) | 給水人口密度(人/km ²) |
| 33,963 | 15.95 | 2,129.34 |

| グラフ凡例 | |
|-------|--------------|
| ■ | 当該団体値(当該値) |
| — | 類似団体平均値(平均値) |
| 【 | 令和元年度全国平均 |

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率は平成22年6月の料金改定以降は黒字を示す100%を越えており、平成24年度から町内の土地区画整理事業の進捗に伴う分担金の収入が増加し、経常収支比率も大幅な伸びをみせていた。しかし、平成29年度以降は、新規加入が落ちついてきたことにより徐々に低下している。令和元年度は前年度に比べ2%超の減となった。今後は横ばい又はさらに低下するものと予想される。

③ 流動比率は、類似団体平均値を下回ることとなったが、これは4億円を超える建設改良費が発生したもので、今後も同程度の数値で推移していくものと思われる。

④ 企業債残高対給水収益比率は平成13年度以降、企業債の借入を行っていないことから、全国平均、類似団体平均と比べても低い数値であるが、今後の施設更新や世代間の負担の均等性などから、令和2年度以降は企業債借入を実施する予定である。

⑥ 給水原価については、洗管作業を前年より多く実施した影響もあり、前年より3円ほど上昇し、これに伴い⑤料金回収率も前年よりも2%ほど減少したが、依然、良好な数値を示している。

⑦ 施設利用率が、全国平均、類似団体平均値を上回ったのは、平成30年度中に浄水場を1つ廃止した影響である。今後も同程度の数値で推移していくものと思われる。

⑧ 有収率については平成25年度から始めた漏水調査の積み重ねにより、類似団体平均を超えているが、今後も有収率の更なる改善を目標とする。

2. 老朽化の状況について

① 有形固定資産減価償却率では、施設全体の減価償却率が50%を超えており、今後、更なる老朽化が進行していくことが予測される。2つの浄水場、1つの配水場を水需要にあわせて整備を行ってきたが、平成29年度策定した宮代町新水道ビジョンにより、平成30年度中に1つの浄水場を廃止した。

② 管路経年化率では、布設が集中した時期の管路が耐用年数を迎え、前年とほぼ同数となったが、全国や類似団体と比較しても、健全な管路が多いことが示された。しかし、更新需要の時期が集中することも予測されており、一括の更新は莫大な費用が必要となるため、費用がある程度均等となるよう計画的な更新が必要となる。

③ 管路更新率では、計画的な管路更新が開始されたことで、平均を上回る結果となった。

全体総括

老朽化の状況①有形固定資産減価償却率が示すように、固定資産の使用年数は高い傾向にある。②管路経年化率のように更新時期が集中する事があるため、更新需要をなるべく均等にすることが必要であり、計画的な更新により③管路更新率のように類似団体や全国平均より高い更新率を維持していく必要がある。そのための今後の経営戦略(見直し)を平成29年度に策定したところである。

経営状況としては①経常収支比率が平均値を上回っているが、③流動比率は類似団体平均を下回り、今後の施設更新を考慮すると、財政状況に大きな余裕があるわけではない。現状では経営の健全性としては多くの指標が健全性の高い数値を残しているが、給水収益は年々減少しており、分担金の収入も減少しているため、将来的にはより一層の経費削減や料金改定の必要性・時期などを考える必要がある。

経営比較分析表（令和元年度決算）

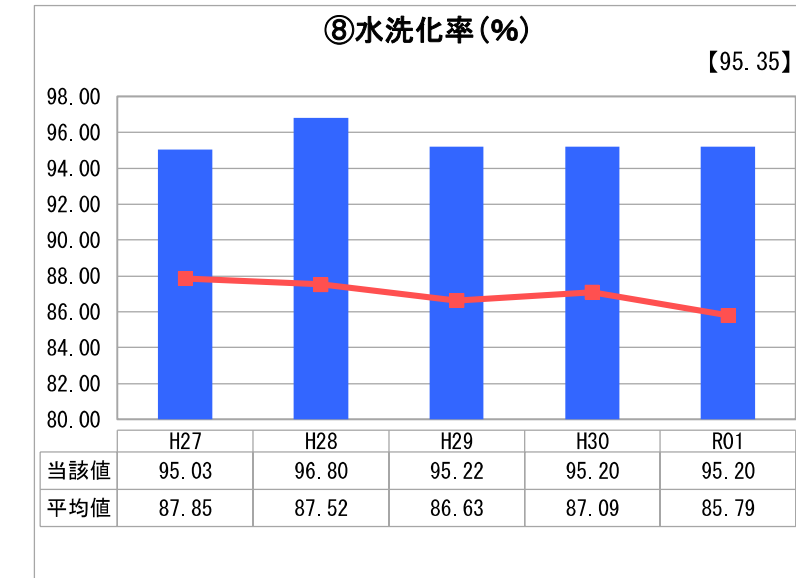
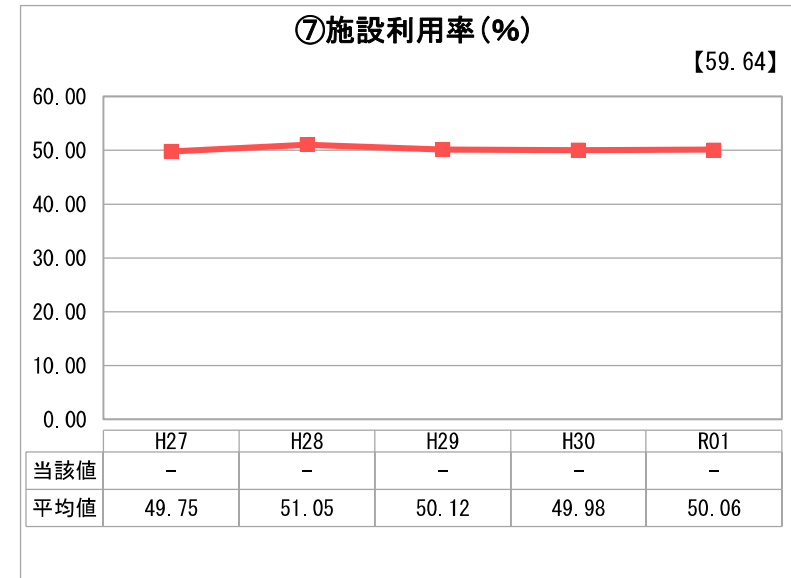
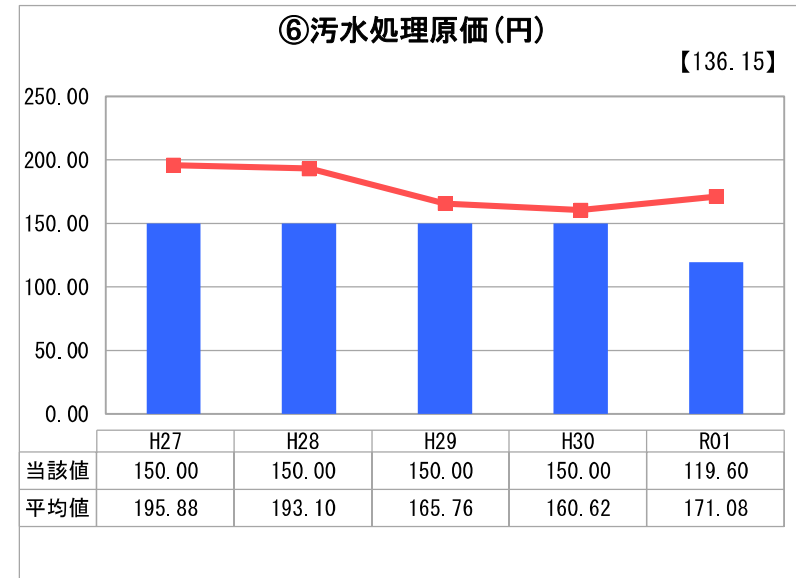
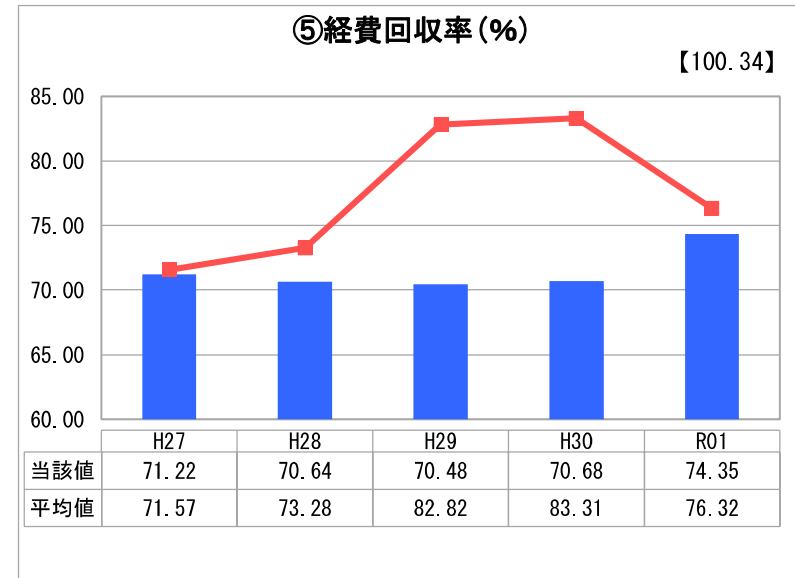
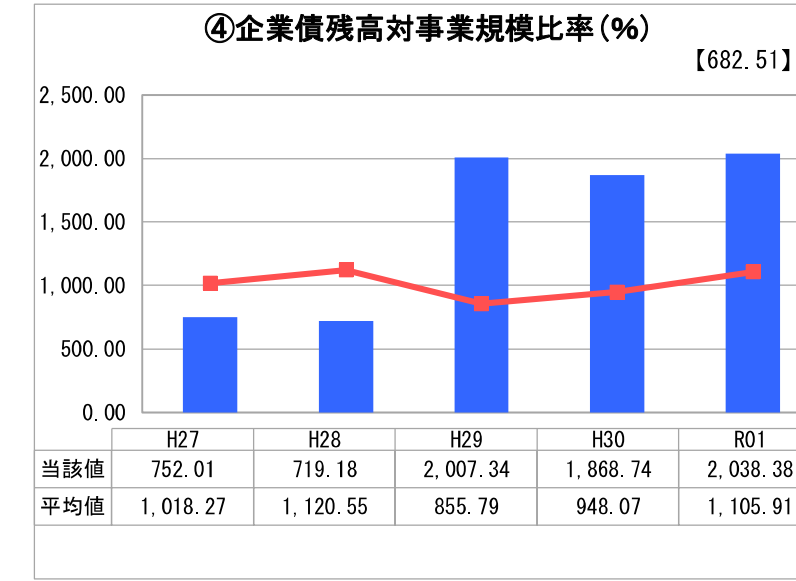
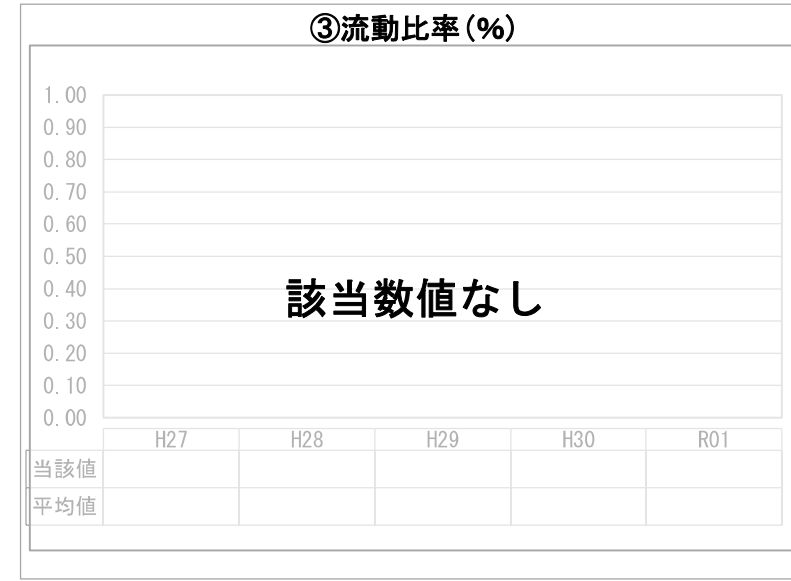
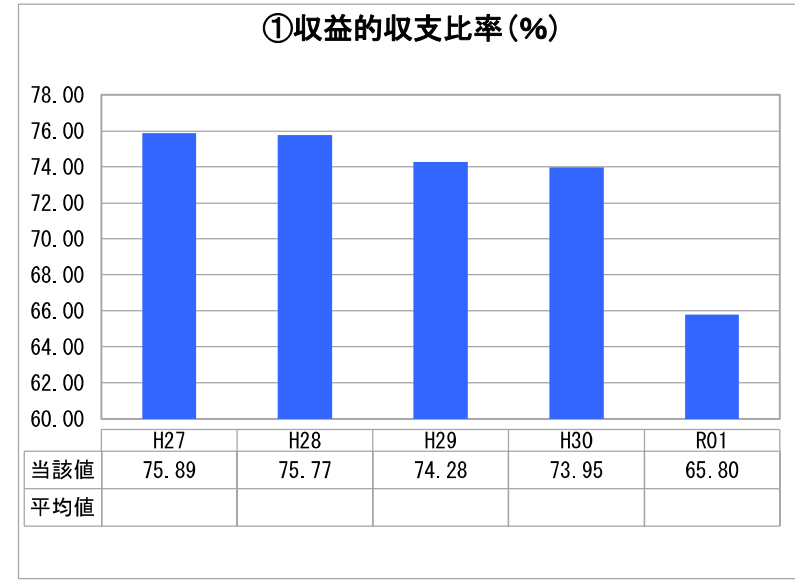
埼玉県 宮代町

| 業務名 | 業種名 | 事業名 | 類似団体区分 | 管理者の情報 |
|-----------|-------------|--------|--------|--------------------------------|
| 法非適用 | 下水道事業 | 公共下水道 | Cb2 | 非設置 |
| 資金不足比率(%) | 自己資本構成比率(%) | 普及率(%) | 有収率(%) | 1か月20m ³ 当たり家庭料金(円) |
| - | 該当数値なし | 73.55 | 79.16 | 1,883 |

| 人口(人) | 面積(km ²) | 人口密度(人/km ²) |
|------------|--------------------------|-------------------------------|
| 34,001 | 15.95 | 2,131.72 |
| 処理区域内人口(人) | 処理区域面積(km ²) | 処理区域内人口密度(人/km ²) |
| 24,985 | 3.53 | 7,077.90 |

| グラフ凡例 | |
|--------------|--------------|
| ■ | 当該団体値（当該値） |
| — | 類似団体平均値（平均値） |
| 【】 令和元年度全国平均 | |

1. 経営の健全性・効率性



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①収益的収支比率
令和元年度は、令和2年度に地方公営企業法の適用を受けることに伴い、打ち切り決算としたため、65.80%となり、前年度以前と比較して減少しました。従来どおり試算すると75.1%となりおおよそ横ばいとなっています。経営改善に向けて経営戦略を策定し、使用料の適正化などを検討します。

④企業債残高対事業規模比率
平成29年度から令和2年度までポンプ場施設の長寿命化対策工事を行っているため企業債発行が増えたことにより当該指標が上がっています。今後は管路などの施設も老朽化を迎え、企業債発行額も増えることが見込まれますが、適切な投資規模となるよう努めます。

⑤経費回収率
経営における使用料で賄えない分を一般会計からの繰入金に依存しているため、70%台を維持しています。経費回収率を改善するには、適性かつ効率的な施設更新と適正な使用料水準を確保する必要があります。

⑧水洗化率
類似団体と比較しても平均を大きく上回っている状況です。引き続き100%となるよう接続を推進します。

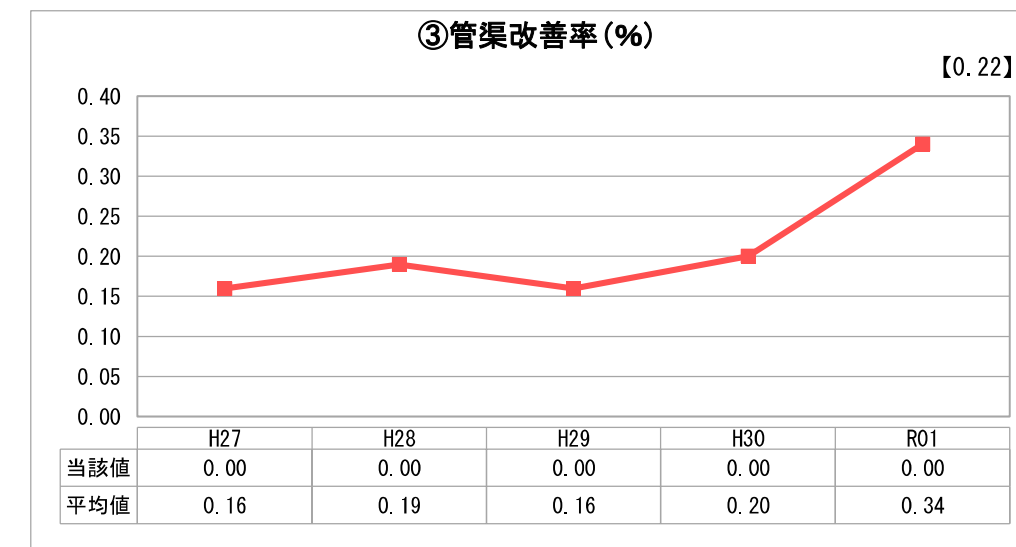
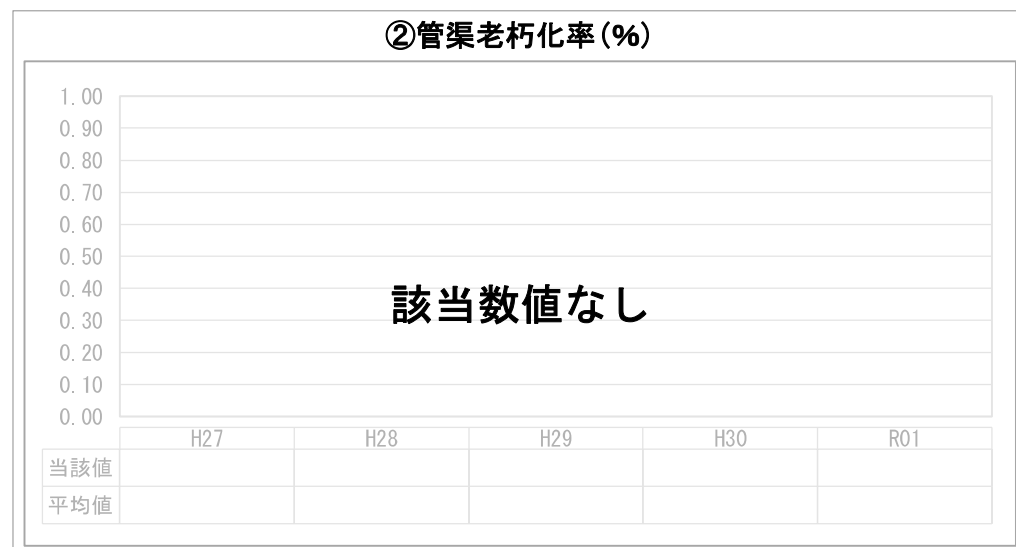
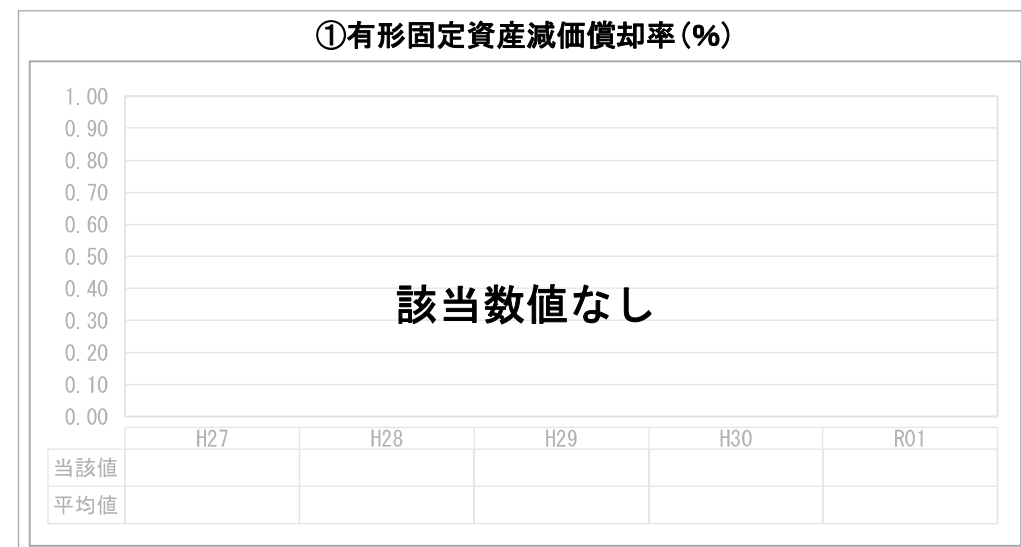
2. 老朽化の状況について

当町の下水道施設は古いもので施工後から概ね30年経過しています。下水道施設の耐用年数は一般的に下水道管きよ等で50年ですが、ポンプ場等の施設は一部の機械装置について15年から20年となっています。

当町は中継ポンプ場を2箇所所有しており、長寿命化計画に基づき、平成28年度から令和2年度にかけて計画的な施設更新を行っているところです。

今後は、管路を含む下水道施設全体を維持するためのストックマネジメント計画を策定し、計画的に更新できるよう努めます。

2. 老朽化の状況



全体総括

当町の下水道事業は経費回収率からもわかるとおり、使用料収入をもって、汚水処理費を賄っていない状況にあります。これと同時に、供用開始から30年あまり経過した施設の更新が見込まれます。このような状況の下、令和2年度から公営企業法が適用され、経営状況がより正確に把握できるようになるため、経営戦略やストックマネジメント計画を策定し、より健全な経営に努めます。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

経営比較分析表（令和元年度決算）

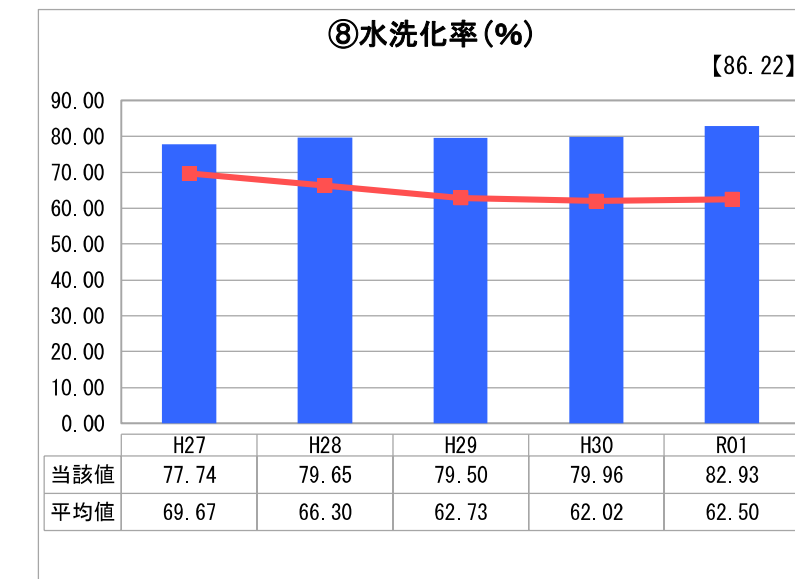
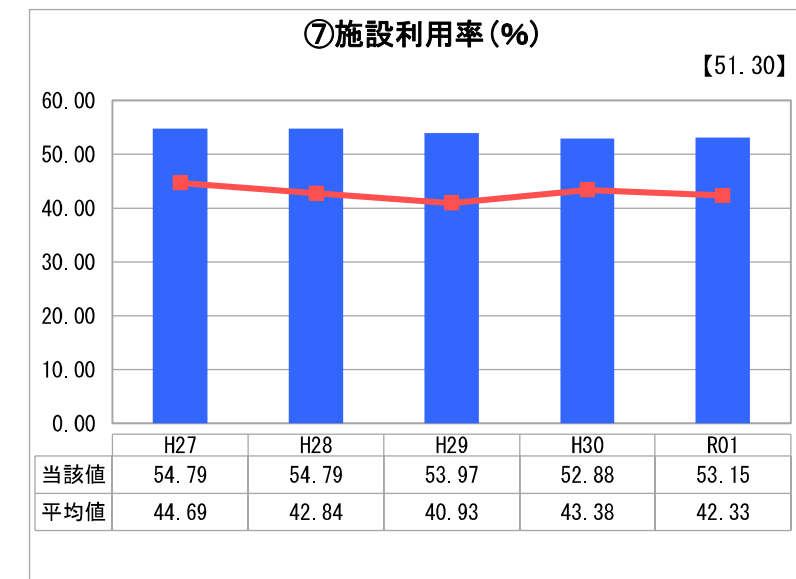
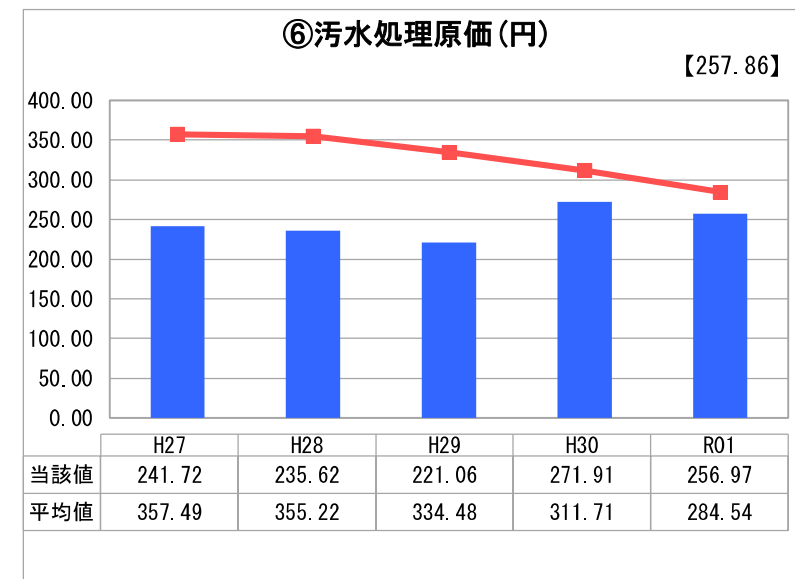
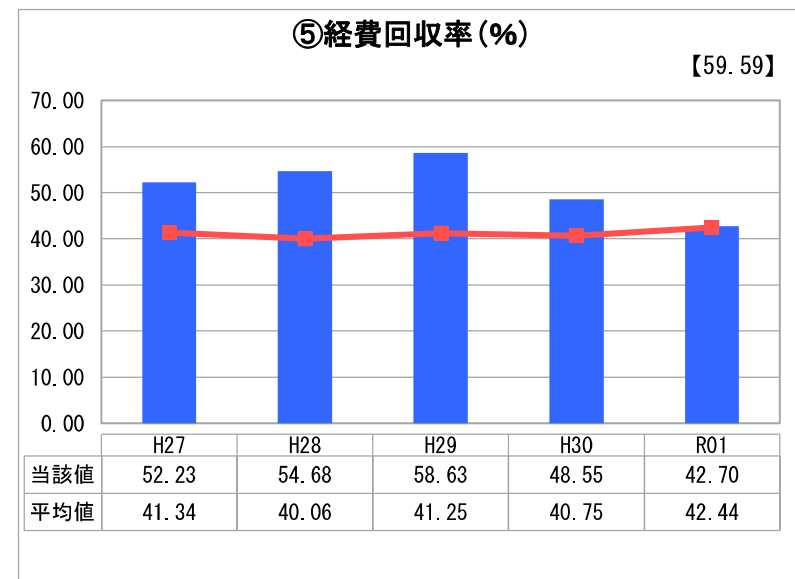
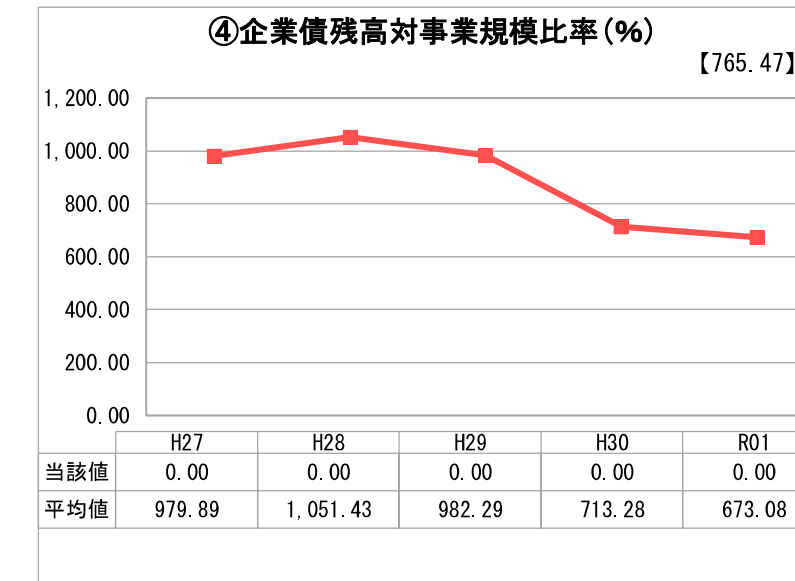
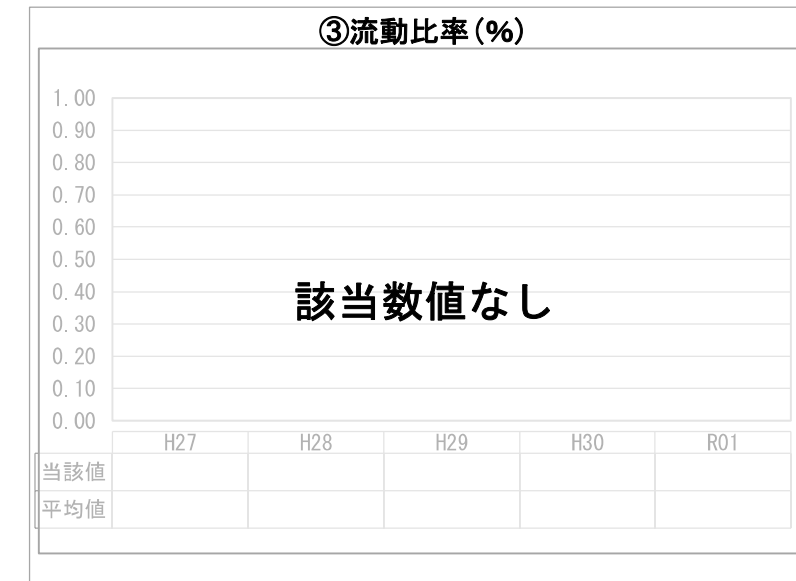
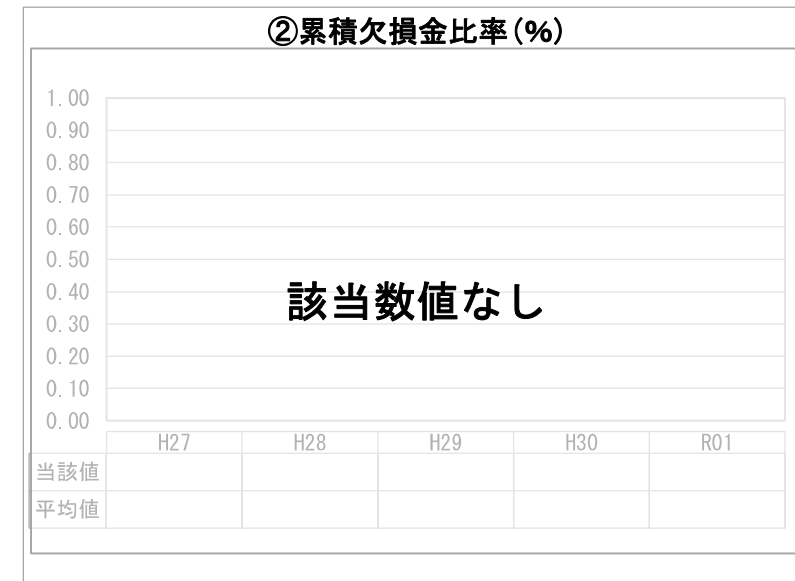
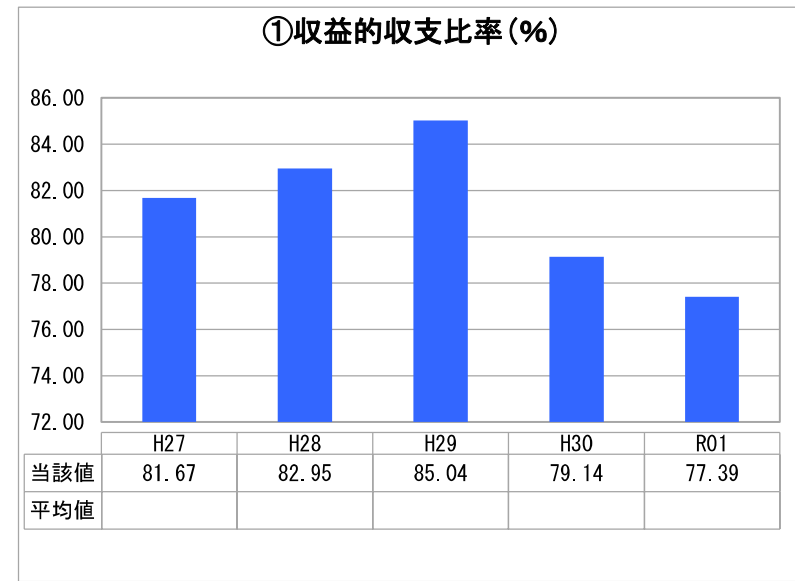
埼玉県 宮代町

| 業務名 | 業種名 | 事業名 | 類似団体区分 | 管理者の情報 |
|-----------|-------------|--------|--------|--------------------------------|
| 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F3 | 非設置 |
| 資金不足比率(%) | 自己資本構成比率(%) | 普及率(%) | 有収率(%) | 1か月20m ³ 当たり家庭料金(円) |
| - | 該当数値なし | 2.53 | 100.00 | 3,039 |

| 人口(人) | 面積(km ²) | 人口密度(人/km ²) |
|------------|--------------------------|-------------------------------|
| 34,001 | 15.95 | 2,131.72 |
| 処理区域内人口(人) | 処理区域面積(km ²) | 処理区域内人口密度(人/km ²) |
| 861 | 1.40 | 615.00 |

| グラフ凡例 |
|----------------|
| ■ 当該団体値(当該値) |
| — 類似団体平均値(平均値) |
| 【】 令和元年度全国平均 |

1. 経営の健全性・効率性



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①収益的収支比率
令和元年度は、令和2年度に地方公営企業法の適用を受けることに伴い、打ち切り決算としたため、77.39%となり、前年度以前と比較して減少しました。従来通り試算すると78.4%となり、昨年度と同水準となっています。経営改善に向けて経営戦略を策定し、使用料の適正化などを検討します。

⑤経費回収率
経営における使用料で賄えない分を一般会計からの繰入金に依存しているため、100%を下回っています。経費回収率を改善するため、適性かつ効率的な施設更新と適正な使用料水準を確保する必要があります。また、農業集落排水施設の公共下水道への組み入れなど多角的に検討する必要があります。

⑥汚水処理原価
類似団体と同水準となっています。効率的・合理的な処理に努めます。

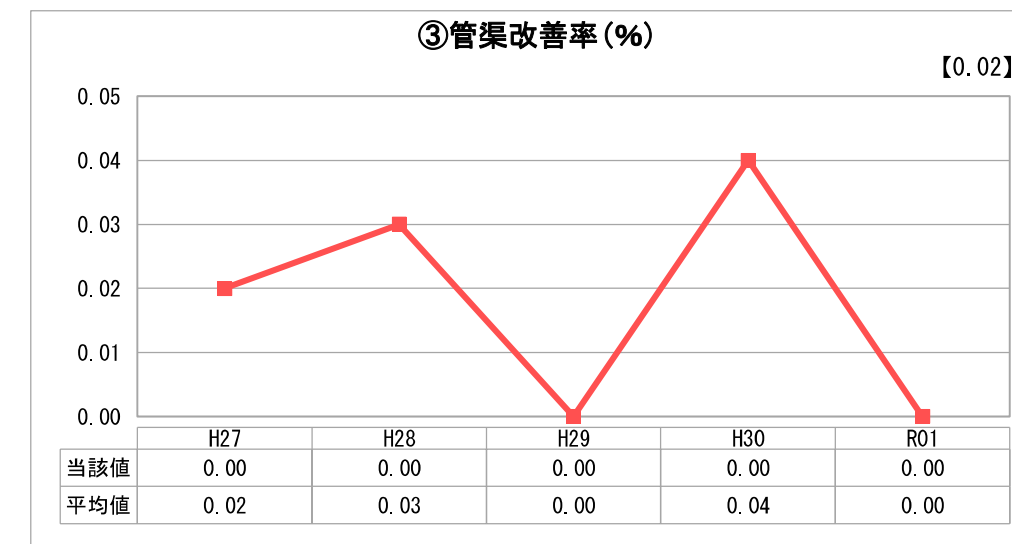
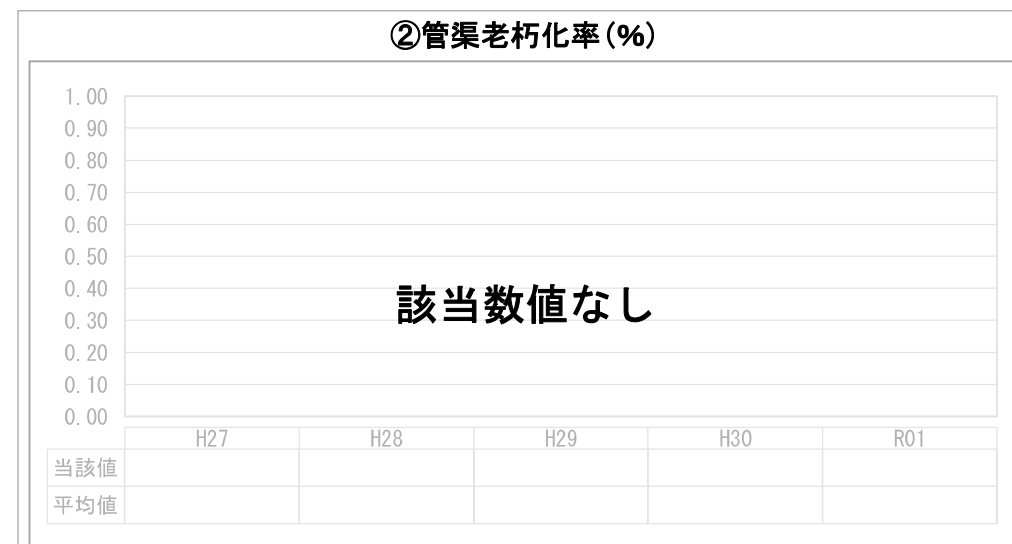
⑦施設利用率
類似団体と比較しても高水準となっています。無駄のない施設利用に引き続き努めます。

⑧水洗化率
組合と連携し引き続き水洗化率の向上に努めます。

2. 老朽化の状況について

当町の農業集落排水処理施設は、設置後の経過年数が約15年、管きょについては約20年と比較的新しい状態にありますが、処理場については、修繕が必要な箇所も増えてきていることから計画的な更新が必要です。また、農業集落排水施設の公共下水道への組み入れなど多角的に検討する必要があります。

2. 老朽化の状況



全体総括

当町の農業集落排水事業は、平成17年度に整備が完了し、施設の維持管理が主たる事業となっています。今後においては、経営の面では使用料収入の増加は見込めず、汚水処理費の削減も厳しいものと考えられます。処理場等の施設については、老朽化対策も計画的に検討していかねばならないと同時に、公共下水道に接続するなど抜本的な改革も検討していく必要があります。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。